



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月22日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年5月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	89,269	1.3	8,239	△8.4	9,105	△0.6	7,187	1.7
2018年12月期第1四半期	88,128	△1.9	8,991	△2.5	9,161	△1.2	7,064	△12.0

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 7,802百万円 (36.2%) 2018年12月期第1四半期 5,727百万円 (△20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	60.77	—
2018年12月期第1四半期	59.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	321,298	214,871	66.3	1,801.43
2018年12月期	303,700	208,962	68.2	1,751.69

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 213,043百万円 2018年12月期 207,161百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	18.50	—	18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	167,400	0.2	11,400	△16.7	12,700	△11.0	10,000	△8.4	84.56
通期	322,000	2.2	16,800	△8.2	18,400	△4.1	14,400	1.2	121.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	128,742,463株	2018年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	10,479,010株	2018年12月期	10,478,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	118,263,642株	2018年12月期 1 Q	118,265,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2018年12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期	増減率 (%)
売上高	88,128	89,269	1.3
営業利益	8,991	8,239	△8.4
経常利益	9,161	9,105	△0.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,064	7,187	1.7

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦問題や新興国の景気減速などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」において、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と、中長期の事業成長の加速を前提とした効率的な事業運営を推進しております。

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比1.3%増の892億円となりました。売上総利益は、増収等により前年同期比0.9%増の333億円となりました。また、原材料価格の高騰や商品構成の変化により売上総利益率は0.1ポイント減の37.4%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、物流費の増加等により前年同期比4.4%増の251億円、売上高販管費率は28.1%となりました。以上により、営業利益は、前年同期比8.4%減の82億円、経常利益は、為替差損益の影響により前年同期比0.6%減の91億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等により、前年同期比1.7%増の71億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは2019年12月期より、これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長を事業本部を超えて挑戦するために、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点での3つの事業ドメインを設定しましたので、これをもって事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2018年12月期 第1四半期	2019年12月期 第1四半期	増減率 (%)
空間価値 ドメイン	売上高	43,688	44,938	2.9
	営業利益	6,803	6,877	1.1
ビジネスサプライ ドメイン	売上高	30,336	30,890	1.8
	営業利益	1,017	506	△50.2
グローバルステーションアリー ドメイン	売上高	23,031	22,725	△1.3
	営業利益	2,887	2,464	△14.7
その他	売上高	527	623	18.1
	営業利益	32	32	0.8
調整額	売上高	△9,455	△9,908	—
	営業利益	△1,750	△1,642	—
合計	売上高	88,128	89,269	1.3
	営業利益	8,991	8,239	△8.4

(空間価値ドメイン)

空間価値ドメインでは、働き方・空間ニーズの多様化を取り込んだ新たな価値を創りつつ、盤石な収益性の構築に取り組んでおります。

国内事業は、「働き方改革」を事業機会と捉え、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の非日系顧客へ向けて、国内で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力しました。

アクタスは、新規出店並びに増床リニューアル効果の最大化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比2.9%増の449億円となりました。営業利益は、国内事業の増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期比1.1%増の68億円となりました。

(ビジネスサプライドメイン)

ビジネスサプライドメインでは、顧客数拡大のために顧客基盤強化とマイグレーションによる効率化に取り組んでおります。

カウネット事業は、顧客数拡大を目的とした品揃えの拡大、CRM強化に取り組みました。

代理店販売事業は、マイグレーション戦略として販売面及び物流面の効率化の検証を進めております。

このような状況のもと、売上高は、カウネットの大企業向け販売が好調に推移し、前年同期比1.8%増の308億円となりました。営業利益は、物流費やカウネットの顧客獲得に伴う販売費の増加により、前年同期比50.2%減の5億円となりました。

(グローバルステーションナリードメイン)

グローバルステーションナリードメインでは、国内シェア拡大・収益維持を実現するとともに、海外市場の成長に取り組んでおります。

国内事業は、B to C市場において重点商品の拡販による店頭シェアの拡大を図りました。

海外事業は、主にインド、中国において「学ぶ」市場をターゲットとして、シェアの拡大と収益率の改善に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の需要低迷により前年同期比1.3%減の227億円となりました。営業利益は、原材料価格の高騰による売上総利益の減少及び商品構成の変化による売上総利益率の悪化により、前年同期比14.7%減の24億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,212億円となり、前連結会計年度末に比べ175億円増加しました。流動資産は2,022億円で、前連結会計年度末に比べ180億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が129億円、商品及び製品が23億円、現金及び預金が22億円、それぞれ増加したためであります。固定資産は1,190億円となり、前連結会計年度末に比べ4億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産が2億円増加した一方、有形固定資産が4億円、無形固定資産が2億円、それぞれ減少したためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,064億円となり、前連結会計年度末に比べ116億円増加しました。流動負債は858億円となり、前連結会計年度末に比べ114億円増加しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が89億円、賞与引当金が20億円、それぞれ増加したためであります。固定負債は205億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,148億円となり、前連結会計年度末に比べ59億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が52億円、その他有価証券評価差額金が4億円、それぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は847億円であり、前連結会計年度末に比べ24億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は32億円（前年同期比10億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益100億円、仕入債務の増加88億円、賞与引当金の増加20億円、減価償却費15億円の資金収入、売上債権の増加128億円、たな卸資産の増加30億円、法人税等の支払額25億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は5億円（前年同期比6億円の収入増）となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による12億円の資金収入、設備投資8億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は14億円（前年同期比1億円の支出減）となりました。これは、主として配当金の支払額18億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期における当社グループを取り巻く状況は、空間価値ドメインの国内事業における先行きの不透明感及びグローバルステーションナリードメインの国内市場における需要の低迷が続くと予想されます。このような状況を考慮して、業績予想を以下のとおり修正いたします。

2019年12月期第2四半期（累計）連結業績予想（2019年1月1日～2019年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	170,400	13,100	13,700	10,100	85.40
今回修正予想 (B)	167,400	11,400	12,700	10,000	84.56
増減額 (B-A)	△3,000	△1,700	△1,000	△100	—
増減率 (%)	△1.8	△13.0	△7.3	△1.0	—
(ご参考) 前期実績 (2018年12月期第2四半期)	167,081	13,680	14,272	10,916	92.31

2019年12月期通期 連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	326,000	18,800	19,700	14,400	121.76
今回修正予想 (B)	322,000	16,800	18,400	14,400	121.76
増減額 (B-A)	△4,000	△2,000	△1,300	—	—
増減率 (%)	△1.2	△10.6	△6.6	—	—
(ご参考) 前期実績 (2018年12月期)	315,155	18,296	19,178	14,231	120.34

セグメント別の業績予想に関しましては、2019年4月22日に開示しております「2019年12月期 第1四半期連結決算補足資料」の12ページに記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,718	78,987
受取手形及び売掛金	63,440	76,380
有価証券	7,797	8,005
商品及び製品	26,183	28,581
仕掛品	1,828	2,362
原材料及び貯蔵品	3,736	3,954
その他	4,621	4,080
貸倒引当金	△108	△99
流動資産合計	184,216	202,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,468	19,250
土地	31,731	31,736
その他(純額)	9,815	9,584
有形固定資産合計	61,014	60,572
無形固定資産		
のれん	176	172
その他	7,312	7,114
無形固定資産合計	7,489	7,286
投資その他の資産		
投資有価証券	43,486	43,695
退職給付に係る資産	2,968	2,968
その他	5,033	5,028
貸倒引当金	△509	△506
投資その他の資産合計	50,979	51,186
固定資産合計	119,483	119,045
資産合計	303,700	321,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,594	60,499
短期借入金	5,326	6,190
1年内返済予定の長期借入金	87	88
未払法人税等	2,480	2,610
賞与引当金	770	2,815
その他	14,084	13,632
流動負債合計	74,344	85,837
固定負債		
長期借入金	8,480	8,439
退職給付に係る負債	74	83
その他	11,839	12,066
固定負債合計	20,394	20,590
負債合計	94,738	106,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,099	18,099
利益剰余金	172,090	177,384
自己株式	△14,355	△14,356
株主資本合計	191,680	196,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,391	14,887
繰延ヘッジ損益	4	△4
為替換算調整勘定	866	939
退職給付に係る調整累計額	218	245
その他の包括利益累計額合計	15,480	16,068
非支配株主持分	1,800	1,827
純資産合計	208,962	214,871
負債純資産合計	303,700	321,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	88,128	89,269
売上原価	55,066	55,903
売上総利益	33,061	33,365
販売費及び一般管理費	24,070	25,125
営業利益	8,991	8,239
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	150	605
不動産賃貸料	256	239
為替差益	—	136
持分法による投資利益	40	23
その他	114	54
営業外収益合計	584	1,085
営業外費用		
支払利息	63	68
不動産賃貸費用	58	57
為替差損	203	—
その他	89	93
営業外費用合計	414	219
経常利益	9,161	9,105
特別利益		
投資有価証券売却益	—	968
事業分離における移転利益	820	—
特別利益合計	820	968
特別損失		
関係会社清算損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	9,982	10,072
法人税等	2,885	2,878
四半期純利益	7,096	7,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,064	7,187

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	7,096	7,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△827	493
繰延ヘッジ損益	△75	△12
為替換算調整勘定	△480	97
退職給付に係る調整額	15	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	△1,368	608
四半期包括利益	5,727	7,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,799	7,775
非支配株主に係る四半期包括利益	△71	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,982	10,072
減価償却費	1,552	1,514
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,947	2,044
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	—
退職給付に係る資産負債の増減額	10	51
受取利息及び受取配当金	△174	△630
支払利息	63	68
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△23
固定資産除却損	14	0
事業分離における移転利益	△820	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△969
関係会社清算損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,411	△12,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,575	△3,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,756	8,859
その他	827	113
小計	5,115	5,214
利息及び配当金の受取額	174	632
利息の支払額	△65	△79
法人税等の支払額	△3,048	△2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	154	142
有形固定資産の取得による支出	△391	△517
無形固定資産の取得による支出	△200	△374
投資有価証券の取得による支出	△5	△505
投資有価証券の売却による収入	402	1,779
その他	△40	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	536

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	689	807
リース債務の返済による支出	△324	△269
長期借入金の返済による支出	△37	△43
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,834	△1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507	△1,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485	2,410
現金及び現金同等物の期首残高	68,620	82,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,105	84,735

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,988	28,732	16,316	88,037	90	88,128	—	88,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	699	1,603	6,714	9,018	437	9,455	△9,455	—
計	43,688	30,336	23,031	97,055	527	97,583	△9,455	88,128
セグメント利益	6,803	1,017	2,887	10,708	32	10,741	△1,750	8,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,750百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,266	29,079	15,799	89,146	122	89,269	—	89,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671	1,811	6,925	9,407	500	9,908	△9,908	—
計	44,938	30,890	22,725	98,554	623	99,177	△9,908	89,269
セグメント利益	6,877	506	2,464	9,849	32	9,882	△1,642	8,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△1,642百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「ステーションナリー関連事業」「ファニチャー関連事業」「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長に事業本部を超えて挑戦するため、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点での3つの事業ドメイン「空間価値ドメイン」「ビジネスサプライドメイン」「グローバルステーションナリードメイン」を設定し、これをもって報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。